

問 屋内退避に係る住民意向調査は

答 現時点では調査の必要性は低い

問 原子力災害時の屋内退避の運用に関する報告書を村はどのように受け止めたか。

答 原子力災害対策指針などに定めのないなか、屋内退避の解除要件など具体的な運用がある程度示されたこと認識。

問 被ばく評価の考え方は、安全神話の再構築につながりかねない。村は慎重であってほしい。原発事故時に自宅に残る人・残りたい人がどれほどいるか、意向調査が必要。前回行った調査は9年前で今とは住



光風会
えり 恵利 議員



村内6地区ごとに作成された避難計画のパンフレット

民の状況も違う。自宅に残る人を村はどのようにサポートするのか。

答 避難を拒否する方への対応は、避難行動の理解促進や初動の周知が重要と考える。どうしても拒否する方は関係機関と連携して可能な限り見守る。

問 避難計画について、住民への説明会などは開かれていない。しっかりと丁寧な説明が必要であるが、いつ、どのように行うのか。

答 村内6地区ごとにそれぞれに特化した避難計画のパンフレットを昨年12月に作成し全戸配布した。

問 保育事故未然防止への取り組みは

答 ICT 機能の活用拡大を検討する

問 近年、共働き世帯が増え保育ニーズも多様化し、保育士業務はより複雑かつ多忙な状況である。一方、デジタル化の進展でICTを活用した取り組みが保育の質を高め、業務効率化に役立つとしている。村におけるICT活用の状況を伺う。

答 村では、全公立施設で保育ICTシステムを導入している。園児の欠席連絡や連絡帳の記入などもWeb上で行えることから保護者からも好評である。さらに保育士や幼稚園教諭の業務も省力化が図られ、子どもに引き



公明党
うえ き 植木 しん じ 伸寿 議員



けやきの杜保育所で導入されているICT機器

合う時間とゆとりが生まれ結果的に保育・教育の質の向上にもつながる。

問 全国で乳児のうつぶせ寝による窒息事故の報告もある。事故を未然に防ぐため、AIセンサーの導入が広がっている。保育士の業務を補助し、危険性を事前に把握する仕組みとして活用を求めたいが、導入に向け村の考えは。

答 現場で保育に向き合う保育士等の意見を十分に踏まえながら検討する。